

受付印 年 月 日 神戸市長 宛	※処理事項	精査・検算				発信年月日		整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
		内容審査	台帳記入	明細簿作成	調定統計	通信日付印	確認印					
								申告年月日		年 月 日		
(フリガナ) 氏名又は 名称	住所 本店	〒 - (電話 - -)					事業種目					
個人番号又は 法人番号		又は	〒 - (電話 - -)					資本金の額又は は出資金の額		兆 十億 百万 千円		
(フリガナ) 法人の 代表者氏名	所在地 支店						所轄税務署名		税務署			
令和 年 月 日から 令和 年 月 日までの 事業年度の事業所税の 申告書							この申告に 応答する者 の氏名		(電話 - -)			

資 産 割	事業所床面積	算定期間を通じて使用された事業所床面積 ①	(小数点以下第2位まで記載。以下同じ) m ²	従 業 者 割	従業者給与総額 ⑫	十億 百万 千 円
		算定期間の中途において新設又は廃止された事業所床面積 ②	m ²		非課税に係る従業者給与総額 ⑬	円
	非課税に係る 事業所床面積	①に係る非課税床面積 ③	m ²	割	控除従業者給与総額 ⑭	円
		②に係る非課税床面積 ④	m ²		課税標準となる従業者給与総額 ⑮ (⑫-⑬-⑭)	(1,000円未満切捨て) 円
	控除 事業所床面積	①に係る控除床面積 ⑤	m ²	業 者 割	従業者割額 (⑮ × $\frac{0.25}{100}$) ⑯	円
		②に係る控除床面積 ⑥	m ²		既に納付の確定した従業者割額 ⑰	円
	課税標準となる 事業所床面積	①に係る課税標準となる 床面積 (①-③-⑤) × $\frac{1}{12}$ ⑦	m ²	業 者 割	資産割額と従業者割額の合計額 ⑱ (⑩+⑰)	(100円未満切捨て) 円
		②に係る課税標準となる床面積 ⑧	m ²		既に納付の確定した事業所税額 ⑲ (⑩+⑰)	(100円未満切捨て) 円
		課税標準となる床面積合計 (⑦+⑧) ⑨	m ²		この申告により納付すべき事業所税額 ⑳ (⑱-⑲)	円
	資産割額 (⑨×600円) ⑩		十億 百万 千 円		備 考	
既に納付の確定した資産割額 ⑪		円				
					関与税理士 氏名	
					(電話 - -)	